

①

3月22日(火) 総括質問 自民党 井上議員

問1 新型コロナウイルス感染症への対応について

(1) 学校名の公表対応について、クラスターが発生した場合などに限って、情報公開することは注意喚起として一定の公益性が認められるのではないかと考えるが、所見を問う。

学校でのクラスター多発により、一定程度の社会的影響が出るような場合には、臆測やうわさで学校周辺の地域に不安を与える恐れもあることから、住民の平穏な生活を維持するという利益を重視し、注意喚起の意味合いも込めて、学校名を公表すべき。

(知事) 教育委員会 厚生部協議

(2) まん延防止等重点措置の適用について、今回、適用申請をしなかった判断は本当に妥当であったのか、所見を問う。

長きにわたるコロナ禍において、まん延防止と雇用維持の両立に努めてきた県内飲食店等からは、もはや雇用維持そのものが厳しくなってきた、もし適用申請されていれば、雇用調整助成金の特例加算も可能であったのに、との残念がる声も聞く。

(知事) 厚生部 商工労働部協議

(3) 本県の変異株PCR検査やゲノム解析の実施体制、実施可能件数、実施状況はどうか。また、オミクロン株やさらなる変異株の発生動向をいち早く把握できるよう実施体制を拡充すべきと考えるがどうか、あわせて問う。

県発表資料のゲノム解析結果が1週間以上更新されない状況が見受けられる。県内の流行株がどの程度オミクロン株に置き換わっているかの把握が遅れることで講じている感染拡大防止策が現実の感染状況に合わなくなることが懸念される。

(厚生部長)

(4) 富山県事業復活緊急応援金について、令和3年度予備費と令和4年度補正予算に分けて対応した意図は何か、予算審議についての議会への向き合い方も含めて、所見を問う。

長きにわたる新型コロナへの対応については、数度の補正予算、議会中の追加提案や先議、専決処分など緊急性は理解しつつも、議会との十分な議論が尽くされたのかとの思いを抱く1年間だったと感じる。

(知事) 経営管理部 商工労働部協議

問2 行財政運営について

(1) 今年度の働き方改革ラボの取組みにおける課題と成果を踏まえ、庁内DXと働き方改革に今後どのように取り組んでいくのか。

今年度の取組みで明らかとなった課題と成果を共有し、庁内DXと働き方改革の必要性について理解が深まり、自ら取組みを始める所属が一つでも増えることを期待する。
(知事政策局長)

(2) 「庁内複業制度」について、試行のうえ課題を整理・解決した後に本格実施するのではなく、直ちに本格導入するのはなぜか。また、複業に挑戦する職員が自ら複業に取り組む時間を生み出すという制度の根幹を十分周知したうえで実施してはどうかと考えるが、あわせて問う。

複業に挑戦する職員が本来業務の見直しや効率化を行い、複業の時間を生み出し、本来業務に支障がないことが前提とのことだが、庁内DX・働き方改革の取組みは緒に就いたばかり。本当に複業に挑戦する職員に過重な負担がかかることはないのか疑問。
(経営管理部長)

問3 安全・安心な暮らしの実現について

(1) 本県における孤独・孤立の現状と課題をどう認識し、防止に向けてどのように取り組んでいくのか。

雇用環境・生活環境や家族及び地域社会の変化に伴う社会的な孤独・孤立の問題は、新型コロナウイルス感染症の流行が長期化する中で、より一層深刻さを増している。政府では昨年12月に「孤独・孤立対策の重点計画」を策定し、この問題に対して総合的な対策を早急に推進することとされた。

(知事) 厚生部

(2) 児童相談所等機能強化基本計画の策定にあたっては虐待事案への対応の迅速化が図られるよう関係機関や市町村との連携強化策を検討すべきと考えるが、岐阜県の事例をどう受け止めたのか、また、その策定にどのような方針で取り組むのか。

岐阜県は、先月、岐阜市や同市教育委員会、県警察と連携して児童の安全確保を図る協定を締結した。4月1日から同市内に「こどもサポート総合センター」を設置し、この4者の児童虐待の担当者が同じフロアで業務に従事するという全国初の事例となる。

(知事) 厚生部

(3) 工業用水道の管路更新について、低利な企業債の積極的な活用など負担の平準化により、これ以上に老朽管の漏水事故が起きないように、抜本的な対策に取り組むべきと考えるが、所見を問う。

西部工業用水道の射水市今井地内では1月上旬から漏水が発生しており、今年度4月に発生した同市作道地内の漏水と同様、老朽化が原因とのこと。老朽管路の更新については、平成26年度策定のアセットマネジメント計画に基づき、本格的な取組みを始めているが、老朽管路全体の更新には、多額の費用と相当の期間を要することが見込まれる。
(企業局長)

(4) 指定避難所の安全性確保に向け、今後どう取り組んでいくのか。

本県の指定避難所について、56%が浸水区域に立地しているとのことだが、報道では、「住宅のある平野部の多くが浸水想定区域にあり、区域外の適地が少ない」との県のコメントが掲載されていた。この数字は、全国ワーストであり、早急に安全確保に向けた取組みを進めていく必要がある。

(危機管理局长)

(5) 災害時受援体制について、具体的にどのような点に課題があったと認識し、改善したのか、また、今後は全市町村で受援計画が策定されるよう、県として積極的にサポートしていくべきと考えるが、所見を問う。

富山県災害時受援計画に基づき今年度までに県の物資拠点となる東西2か所で訓練を行い、課題の洗い出しと手続の確認、また結果を踏まえたマニュアルの修正を行うと聞く。

(危機管理局长)

(6) 災害時の移動支援体制の構築について、避難者支援の観点から検討すべきと考えるが、所見を問う。

被災地では、車も破損や水没被害を受け、日常生活に車が欠かせない地域では、車を失うことが大きな痛手となる。被災地支援において見過ごされがちな「移動」に関わる支援のあり方、災害時の移動支援の充実に向けた官民連携の枠組み「モビリティ・レジリエンス・アライアンス」に取り組んでいる地域もある。

(知 事) 厚生部 危機管理局協議

問4 中山間地域活性化に向けた取組みについて

(1) 中山間地域等買い物弱者対策のモデル実証としてドローン物資搬送や買い物支援サービスの未参入地域での実証運行に取り組んでいるが、その検証結果による課題を踏まえ、今後どのように取り組んでいくのか。

中山間地域において、人口減少や商店主の高齢化等による小売店の閉店などにより、日常生活において身近な買い物に不便を感じる「買い物弱者」の増加が懸念される。各地域のニーズに応じた買物サービスの構築が喫緊の課題となっている。

(知 事) 地方創生局まとめ 商工労働部

(2) 関係者らが連携し、複数の生活サービスや地域活動の場を集め、周辺集落と交通や物流のネットワークで結ぶ「小さな拠点」の形成のほか、地域の魅力を発信し課題を解決する取組みを推進しようとする動きに対し、県としてもっと積極的に関与すべきと考えるが、所見を問う。

中山間地域において、地域住民が主体となった地域づくり組織の設立等についてサポートするとともに、地域コンシェルジュなどと一緒に、世代を超えた人々が地域の将来像について話し合う機会を設けることも必要。

(知 事) 地方創生局

問5 地域経済の活性化について

(1) 富山きときと空港の活性化に向け、周辺施設のあり方をどのように考えているのか、所見を問う。

利用促進は重要だが、併せて周辺施設のあり方を見直し、利便性向上の取組みも重要。例えば、空港に隣接したホテルを誘致したり、県総合体育センター内にある宿泊室をもっと快適なものへ改修するなどすれば、上越や高山などの近隣県の方が前泊し、第1便に搭乗しやすくなる。また、駐車場の余剰スペースを活用した施設の設置も考えられる。

(知 事) 地方創生局

(2) 生産者と農業団体、研究機関が一体となって高品質・良食味の栽培技術確立のための目標を定め、富山米の食味向上に向けた方策を講ずるべきと考えるが、今後の展望とあわせて所見を問う。

2021年産米の食味ランキングでは、県産米の富富富・コシヒカリ・てんこもりの3銘柄とも「特A」とならず、厳しい結果だった。全国的には米消費の減少が続き、新品種開発による産地間競争が激化している中、従来の登熟期の高温対策だけでは、食味向上には効果が表れないのではないかと。「特A」にならない要因を早急に検証すべき。

(横田副知事) 農林水産部

(3) 漁業関係者を応援するため、つくり育てる漁業を推進する必要があると考えているが、今後、資源の維持・増大にどのように取り組んでいくのか。

栽培漁業センターでは稚魚を育ててある程度の大きさにして放流しているが、環境が悪かったり、大きな魚に食べられたりと、定着するまでには時間がかかると認識しており、栽培漁業に対する県民の理解を深めることも必要。

(農林水産部長)

問6 明日を拓く人づくりについて

(1) 本県としての教育の目指すべき方向性やあり方について明確にすることが必要だが、抽象的なビジョンではなく、提供する教育内容や生徒に求める人物像など具体的にどのように考えているのか、所見を問う。

実際に学ぶこととなる生徒達がどのような教育を求め、公私それぞれの高校において足りないものや必要な対策は何かを見極め、違いは偏差値だけといった特色のない学校ではなく、卒業後社会で一人一人が活躍できる、富山県を担う人材を育てることに重点を置いた、本県独自の選ばれる高校づくりが必要とされている。

(蔵堀副知事) 教育委員会まとめ 経営管理部

(2) 児童生徒の体力向上について、生活習慣の見直しとあわせ、運動の習慣をつくる対策が必要と考えるが、今後どのように取り組んでいくのか、富山県児童生徒体力向上推進委員会の活動内容とあわせて問う。

令和3年度全国体力テストによると、本県の平均値は全国平均を上回ったものの男女とも体力の低下は見られるとのこと。また、肥満傾向の児童生徒についても増加傾向にあり、感染拡大に伴い、体育や部活動など学校活動が制限され運動時間が減少したことにあわせ、スマートフォンなどを見る時間の増加が要因と考えられる。

(教育長)

(3) 北京冬季パラリンピックにおいて、富山市出身の選手がクロスカントリースキー競技で、冬季パラリンピック日本男子最年少となる金メダルを獲得したが、この快挙についての思いと県の対応を問う。

これまでの本県出身のメダリストと同様に、県民栄誉賞の授与などについては検討されているものとする。

(知事) 厚生部まとめ 知事政策局

↑
以上
10/20